

施策・基本事業評価表

優先度:成果=高。財源=高。●子育て支援課、市民課

番号	施策名	施策の対象	施策のねらい	区分	施策の成果指標	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	前期 目標値	24年度	25年度	26年度	28年度 (目標値)	評価	評価の判定理由と原因分析の説明	今後の取り組み等
4-1	子育て支援の充実	子どもを産み育てる世代	子どもが健やかに育ち、子育てのよろこびを感じられるまちになっている。	成果	子育てしやすいまちになっていると思う保護者の割合(%)	68.9	65.3	69.8	71.1	76.3	80.2	78.0	↗	82.5	83.6	79.5	↗	横ばい	子育てしやすい環境が整っていると 思う保護者の割合は、79.5%で前年度 から4.1ポイント減少した。これまで順調 に推移してきたが、初めて評価が下 がった。思わない、あまり思わないと回 答された理由では、「公園・遊ぶ場所や 道路(歩道)の施設整備」や「医療費、 保育料」に関するものが多く挙げられ ている。また、保育所入所(待機児童) や学童保育に関するものが複数挙げ られている。	子ども・子育て支援事業計画に基づ き、計画的に保育の量の確保を行い、 待機児童の解消を図る。 保育料については、平成27年度から 軽減率約13%から約20%へと負担の 軽減を図った。 子ども・子育て支援新制度において 対象児童が小学校低学年から小学生 へと拡大された学童保育所の受け入 れ体制の整備と運営のあり方の見直 しを図る。 乳幼児・こども医療費の助成は、平 成26年度から支給対象を小学生まで 拡大した。県が今年度中に新たな拡 大方針を示す予定であり、本制度の 助成範囲について検討していく。

番号	基本事業名称	基本事業の対象	基本事業のねらい	区分	基本事業成果指標	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	前期 目標値	24年度	25年度	26年度	28年度 (目標値)	評価	評価の判定理由と原因分析の説明	今後の取り組み等
01	地域の子育て支援サービスの充実	子どもを産み育てる世代	子育ての悩みや不安を取り除き、地域が子育てしやすい環境になっている。	成果	子育てに悩みや不安のある親の割合(%)	52.7	61.5	52.0	37.2	29.4	29.9	26.3	↘	24.8	23.4	29.3	↘	横ばい	子育てに悩みや不安のある親の割合 が年々減ってきていたのが、平成26年 度は前年度から5.9ポイントの増とな った。大いに悩みがあるが7.2%、やや 悩みがあるが22.1%となっており、理由 としては「教育費、保育料、医療費、税金 等金銭面での不安」や「事件、事故へ の不安」があげられている。	利用者支援事業の平成28年度実施 に向け、職員の育成を図る。 子育てに関する情報の発信やPR活 動を進める。
				成果	子育てについて相談できる相手がいる保護者割合(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	91.8	-	90.0	89.5	93.7	↗	順調

番号	基本事業名称	基本事業の対象	基本事業のねらい	区分	基本事業成果指標	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	前期 目標値	24年度	25年度	26年度	28年度 (目標値)	評価	評価の判定理由と原因分析の説明	今後の取り組み等						
02	保育サービス・幼児教育の充実	子どもを産み育てる世代	保育園、幼稚園などのサービスが充実することで、安心して働きながら子育てができる。	成果	4月1日の保育所待機者数(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	横ばい	4月1日の待機児童はいなかったが、年度途中で0~2歳児の受け入れが年々厳しくなっている状況である。H25年度は10月1日の待機児童が11人、H26年度では31人となっており、希望する園に入所できない児童も増えている。	保育緊急確保事業を活用し、保育所の施設整備を促進し、定数増を図る。 H26~H27年度 輝保育園整備 平成28年4月から30人定員増 H27~H28年度 桜保育所整備 平成29年4月から10人定員増						
				成果	学童保育所入所者数(人)	306	287	265	341	354	382	434	350	456	473	485	500	横ばい	市内全小学校区で実施している。入所児童数は年々増加しており、一部の学童保育所では受け入れが困難になっている。	入所希望が増加している羽犬塚・松原学童保育所の受け入れ体制の整備を図る。 平成28年度からの運営形態について、方向性を決定していく。						
				成果	ちくごファミリーサポートセンター援助活動の需要対応率(%)	-	-	-	-	-	100	0	100	0	-	100	0	99	9	99	9	100	0	順調	平成26年度()はH25年度 会員数1,447人(1,420人) 活動延べ件数1,565件(1,778件) 活動延べ件数は減っているが、依頼会員数は増えており、依頼があった分に対してはほぼ対応できている。 多様な依頼のニーズに対応できる提供会員の確保として、平成26年度は10人の新たな提供会員が登録された。 需用対応率 1,565件/1,566件×100=99.9(%) (但し、当日依頼して対応できなかった分は算定対象としない)	多くの依頼のニーズに応えられるよう、子育てボランティア講習会を通して、提供会員の確保を行い、援助活動需用対応率(提供件数/依頼件数×100)100%を目指す。
				成果	延長保育・一時保育・休日保育・病児保育の利用延べ人数(人)	-	-	-	-	-	17,976	16,583	-	19,840	22,151	(私立) 延長 22,179人 一時 1,079人 病児 801人 (公立) 延長 1,948名 休日 412名	-	成果指標の内訳()はH25年度 延長保育 24,127人(20,132人) 一時保育 1,079人(1,046人) 休日保育 412人(221人) 病児保育 801人(752人) 平成26年度延長保育利用延べ人数は前年度より3,995人増、一時保育利用延べ人数は前年度より33人増、休日保育延べ人数は前年度より191人増、病児保育(ちっこハウス)利用延べ人数は前年度より49人増となっている。働き方の多様化により特別保育の利用は増えている。	平成27年4月に子ども・子育て支援新制度が施行され、各特別保育事業の基準や補助金等が大きく見直されており、認定こども園や小規模保育事業等の新たな事業者による実施もされている。 ニーズに対応するため、教育・保育施設と協議をしながら、新制度下での運営の支援、受け入れ体制の整備を行う。							
03	児童虐待防止対策の充実	子どもを産み育てる世代	児童虐待の早期発見に努め、また相談機能などを充実し、児童虐待が防止されることで、子どもの人権が守られ健やかに生活できる。	代替	児童虐待件数(新規実人数)(人)	-	-	-	-	-	1	1	-	9	13	21	-	-	平成26年度家庭児童相談室における虐待相談実人数は、昨年度の74人から81人、活動延べ件数は、昨年度の1,209件から1,127件となり増加している。子どもを守る地域ネットワークの活性化や児童虐待防止の周知啓発を進めることで、早期発見・早期支援に繋がっていると思われる。	子どもを守る地域ネットワークでの連携強化や周知啓発活動を更に進めていく。 ネットワーク構成員の資質向上に向けた研修会の実施 実務者研修 養護教諭部会研修 民生児童委員母子部会研修 ネットワーク研修 「虐待が子どもに与える影響」 「子どもの権利について」						
04	ひとり親世帯への各種支援	ひとり親世帯	経済面や生活面で支援を行うことで、子育てを安心して継続することができる。	代替	ひとり親家庭への各種支援の延べ利用者数(人)	401	421	458	469	473	530	540	-	556	543	516	-	-	成果指標の内訳()はH25年度 児童扶養手当受給者513人(539人) 自立支援教育訓練給付金受給者0人(0人) 高等職業訓練促進給付金受給者3人(4人) ひとり親家庭の自立に向け、ハローワークとの連携協定(生活保護受給者等就労自立促進事業)による支援に繋がったケースが3件ある。	現況届等の機会を利用し、ニーズ調査を実施し、ひとり親家庭への各種制度の周知や自立に向けた支援の情報提供を行うことで、給付金・貸付・就労支援等の制度を活用した自立支援に繋げていく。 また、広報等により、ひとり親家庭等就労・自立支援センターが行う就労支援講習会の情報提供を行う。						